

辺野古通信

第48号 2015年10月10日



9/12 国会包囲に 22000 人！

4 日の辺野古埋め立て
承認「取り消し」断固

発行: 沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座(沖縄講座@横浜)

沖縄講座 HP <http://www.7b.biglobe.ne.jp/~okinawa-koza/>

戦争法廃止！辺野古の埋立てを止めろ！

■9/12 の第三回国会包囲行動には過去最大規模の 22000 人が集まった(1 月 7000 人、5 月 15000 人)。辺野古基地建設反対の声は、着実に日本全国に広がりつつある。世論調査でも反対の声が賛成を上回る。しかし安倍政権は強硬だ。辺野古のゲート前でも海上でも、県警機動隊と海保の相変わらずの暴力的な警備だけが人や逮捕者も出ている。戦争法案が最後の山場に差し掛かった 9 月 14 日の週に、国会前の警備増強と時を同じくして辺野古ゲート前でもヤマトから動員された戦闘服姿の機動隊員が目立った。戦争法と辺野古新基地建設が一体のものであることが鮮明になった。戦争法案は強行採決されたが、違憲立法の廃止を求める声広がっている。■戦争法に先行して沖縄では日米の軍事一体化が密かに進行している。8/12 の沖縄うるま市沖の米陸軍所属のヘリ墜落事故で、日米共同訓練の実態がはからずも明らかになった。米艦船上の米陸軍特殊部隊の訓練に 10 名の自衛隊員が参加、「テロ・ゲリラ対策」などを担う陸自中央即応集団「特殊作戦群」所属の自衛隊員 2 名が負傷した。防衛省は「研修」と嘯くが、新日米同盟では日米の軍事一体化が公然化する。民主党政権下の 2012 年に防衛省が沖縄県内米軍基地の 13

施設 2 水域という広大な範囲を「共同使用」の候補地として検討していたことも暴露されている。さらに海自と米海軍がうるま市のホワイトビーチにある海自沖縄海洋観測所を拠点に、南西諸島の太平洋側を広範囲にカバーする最新型潜水艦音響監視システム SOSUS を敷設し、日米一体で運用していることも報道されている。戦争法の成立で、これらの日米軍事一体化が公然化する。■「埋立承認に法的瑕疵あり」との第三者委員会の結論(7/16)を受けて翁長知事が「埋立承認の取消」を表明したのは 9/14。沖縄防衛局は「意見聴取」の呼び出しに応じず、県との事前協議打ち切り一埋立本体工事着工を示唆している。知事は近日中に埋立承認取消に踏み切る。防衛局は法的根拠を失い、一切の作業をストップせざるを得なくなる。■「島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会」が神奈川平和運動センターと共催で開いた 8/21 の集会には県民センターホールを満席にする 260 人が結集。「結ぶ会ニュース」を準備し、12/3 にも神奈川大学の阿部浩己さんを講師に講演集会を開く。多くのみなさんの参加を！
■辺野古・高江カンパは累計 1,802,639 円(10 月 8 日現在)。引続きカンパを！
郵便 00210-0-2021 沖縄連続講座

辺野古埋立てを許すな！沖縄の自己決定権を考える講演集会

12 月 3 日(木) 18 時開場

■内 容：講演 阿部浩己さん(神奈川大学法科大学院教授)

「国際人権法と沖縄の自己決定権」

辺野古の映像上映、辺野古現地闘争報告など

■会 場：横浜市開港記念会館 2 階 6 号会議室

(JR 関内駅南口徒歩 10 分、市営地下鉄日本大通り駅 1 番出口 1 分)

■資料代：500 円 ■主 催：「島ぐるみ会議」と神奈川を結ぶ会

「沖縄の人々は自己決定権や人権をないがしろにされている」

反辺野古 国連で訴え

「沖縄ないがしろ」



9/22 沖縄タイムス



知事、人権理で声明

伊波氏へ近く出
参院地で県政

9/21、翁長雄志沖縄県知事がジュネーブの国連人権理事会で演説した。2分間の短いスピーチだが、この翁長演説は、沖縄の脱・軍事植民地化闘争の中で、歴史的な意義を持つ。「沖縄の人々の自己決定権がないがしろにされている」と二度も強調されていることに注目したい。これまで米国は「日本の国内問題」として沖縄の訴えを一蹴、日本政府は、何度も示された沖縄の民意を無視して沖縄の軍事植民地化政策を進めてきた。国連に対してはこれまでも「琉球弧の先住民族会」など沖縄の若い世代がくり返し働きかけ、その結果として国連人権機関から日本政府に対して、沖縄の基地問題、土地の権利、言語・文化

翁長知事の国連演説（日本語訳） = 1面参照

ありがとうございます、議長。
私は、日本国沖縄県の知事、翁長雄志です。
沖縄の人々の自己決定権がないがしろにされている辺野古の状況を、世界中から関心を持って見てください。
沖縄県内の米軍基地は、第二次世界大戦後、米軍に強制接收されて出来た基地です。
沖縄が自ら望んで土地を提供したものではありません。
沖縄は日本国土の0.6%の面積しかありませんが、在日米軍専用施設の73.8%が存在しています。
戦後70年間、いまだ米軍基地から派生する事件・事故や環境問題が県民生活に大きな影響を与え続けています。

このように沖縄の人々は自己決定権や人権をないがしろにされています。
自国民の自由、平等、人権、民主主義、そういったものを守れない国が、どうして世界の国々とその価値観を共有できるのでしょうか。
日本政府は、昨年、沖縄で行われた全ての選挙で示された民意を一顧だにせず、美しい海を埋め立てて辺野古新基地建設作業を強行しようとしています。
私は、あらゆる手段を使って新基地建設を止める覚悟です。
今日はこのような説明の場が頂けたことを感謝しております。ありがとうございました。

保護等について何回も勧告が出されてきた。今回、翁長知事が「沖縄の人々の自己決定権と人権」を前面に立てて訴えたことで、国際社会への反響は大きく、国際人権法の観点から日米両政府の軍事植民地化政策が真正面から問われることになった。本格的な沖縄の脱植民地化のプロセスが始まった、と言い換えてもよい。「基地問題は人権理事会になじまない」と反論した日本政府代表は、事の重大さを全く理解していないと言うべきだ。

この翁長知事国連演説を実現させた原動力は、1995年を起点とする第二次島ぐるみ闘争の展開であり辺野古の海と陸の長期持続の抵抗闘争だ。

翁長知事の国連演説に付け加えることがあるとすれば、沖縄の軍事基地化が世界最強の軍隊の出撃拠点となり、アジアの平和を脅かしてきた、いや脅かし続けているという点だろう。

沖縄の自己決定権に向き合おうとするとき、米軍事戦略に深く規定された東アジアの残存冷戦構造を、アジアの人々とともにどう解体するか、この問いを避けることはできない。

知事演説（英文）

Oral Statement at the United Nations Human Rights Council by the governor of Okinawa

Thank you, Mr. Chair.
I am Takeshi Onaga, governor of Okinawa Prefecture, Japan.
I would like the world to pay attention to Henoko where Okinawans' right to self-determination is being neglected.
After World War Two, the U.S. Military took our land by force, and constructed military bases in Okinawa.
We have never provided our land willingly.
Okinawa covers only 0.6% of Japan.
However, 73.8% of U.S. exclusive bases in Japan exist in Okinawa.
Over the past seventy years, U.S. bases have caused many incidents, accidents, and environmental

problems in Okinawa.
Our right to self-determination and human rights have been neglected.
Can a country share values such as freedom, equality, human rights, and democracy with other nations when that country cannot guarantee those values for its own people?
Now, the Japanese government is about to go ahead with a new base construction at Henoko by reclaiming our beautiful ocean ignoring the people's will expressed in all Okinawan elections last year.
I am determined to stop the new base construction using every possible and legitimate means.
Thank you very much for this chance to talk here today.

沖縄は辺野古新基地を拒否する！

8/21、横浜駅西口の神奈川県民センターホールで「島ぐるみ会議 全国キャラバン IN神奈川～沖縄は辺野古新基地を拒否する！」が開かれた。「辺野古の闘いを全国に広げよう！」という「沖縄『建白書』を実現し未来を拓く島ぐるみ会議（略称：島ぐるみ会議）」の呼びかけに応えようと結成された「島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会」（以下「結ぶ会」）と神奈川平和運動センターの共催。ホールは満席、260人の参加があり大盛況。島ぐるみ会議編集のブックレット『辺野古って、なに？沖縄の心はひとつ』（七つ森書館）20部、猿田佐世弁護士が事務局長を務める新外交イニシアティブ編『虚像の抑止力』（旬報社）30部も完売。参加者のみなさんに協力いただいた辺野古カンパも13万円超集まった。終了後の懇親会も30名以上が参加、平良さん、猿田さんを囲んで交流を深めた。

「辺野古の新基地は永遠に残る」と仲宗根さん

最初に主催者を代表して、二人から挨拶。「結ぶ会」世話人であり、鶴見沖縄県人会の仲宗根保さん（写真左）は、45年前にコザ市（現在の沖縄市）安慶田で青年会長をしていた時にコザ暴動に遭遇した。米兵が強姦事件や交通事故を起こしても逮捕もされずに米国に帰国してしまうことが重なり米軍に対する沖縄の人々の怒りが充満していた時期だった。「コザ暴動を境に沖縄の人々の考え方がガラリと変わった。翁長知事と私は同年代だが、米兵の事件・事故への抗議集会にはいつも参加してきた。」「普天間基地は危険だから辺野古は仕方がない、などと言うヤマトの人がいる。しかし知事も言うように普天間は米軍に強奪された基地だ。それを認めた日本政府も同罪。辺野古に基地を作らせてしまったら永遠に残ってしまう。これは体を張っても阻止しなければいけない。」と強調。「ぜひ今日の集会に参加されたみなさんが、沖縄の現状、沖縄の人々の思いを他の人にも伝えていただいて、仲間を増やしてもらいたい。」と訴えた。

神奈川平和運動センター・事務局長の小原慎一さんは「沖縄の闘いが安倍政権を包囲して『休戦』に追い詰めたのは間違いない。この包囲をさらに強めて沖縄の闘いに応えたい。」と強調した。



「自己決定権の回復で未来を拓く」と平良さん

沖縄からの訴えは、島ぐるみ会議の平良識子さん。平良さんは那覇市議会議員で沖縄社会大衆党の副書記長。パワーポイントを駆使しながら、島ぐるみ会議が掲げる「建白書」の内容から説き起こした。「建白書」の柱は①オスプレイの配備撤回②普天間基地の即時閉鎖・返還③県内移設の断念。2013年1/28に安倍総理大臣に提出された。「この『建白書』は沖縄の歴史において特筆すべきもの。県下41全市町村の首長と議長が署名し、労働組合、市民団体含めて『オール沖縄』で共有化された。」しかしその年の11月、自民党選出の参議院議員1名と衆議院議員4名、この5名が「県内移設反対」の公約を翻して移設受け入れを表明、年末に仲井真前知事が承認してしまった。「そこから『建白書』に再結集するという取組が始まり、昨年7/27『沖縄『建白書』を実現し未来を拓く島ぐるみ会議』が結成された。1500人の会場に3,000人が集まった！」と島ぐるみ会議の結成経過を解説。日常的な取り組みとして、バスをチャーターして沖縄各地から辺野古の現場に人を送る「辺野古バス」を運行。現在は、各市町村の「島ぐるみ会議」同士の連携をどう図るかが課題。また47都道府県全てに沖縄の声を伝えていく全国キャラバン、米国に対する働きかけ、国連への要請などに取り組んでいる。平良さんは1962年の琉球立法院の「2.1決議」にも触れた。翁長知事の父親の翁長助静・元真和志村長が立法院議員時代。国連及び国連加盟各国に出された「2.1決議」は、国際法の視点から沖縄は日本に復帰すべきであるという内容だ



「自己決定権回復が沖縄の未来を拓く」(平良識子さん)

が、その決議の中に「1960年12月第15回国連総会において『あらゆる形の植民地主義を速かに、かつ、無条件に終止させることの必要を厳かに宣言する』旨の『植民地諸国、諸人民に対する独立許容に関する宣言』が採択された今日、日本領土内で住民の意志に反して不当な支配がなされていることに対し、国連加盟国諸国が注意を喚起されることを要望・・・」とある。この「2.1決議」への注目が、島ぐるみ会議として『建白書』を国連に提出する動きにつながったという。島ぐるみ会議が目指すのは、第一に『建白書』の実現であり、未来を拓く沖縄の自己決定権の回復。第二の緊急・喫緊の課題として辺野古の工事の中止。最後に平良さんは「沖縄の問題は日本の問題。『島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会』のような繋がりあいを全国に広げたい」と強調し、「安保関連法案反対運動と辺野古新基地反対運動をリンクさせて、日本の政治を変えていく、多様性のある、広がりのある取り組みを共に進めたい。」と訴えて、約45分の講演を結んだ。

「米国を変えて日本政府に打撃を与える」と猿田さん

続いて沖縄の訪米要請団をアシストした新外交イニシアティブ事務局長の猿田佐世弁護士が報告。猿田さんがNGOを結成したきっかけは、民主党の鳩山政権時代の「最低でも県外移設」の公約が破綻したこと。その当時は鳩山首相の発言を米政府に届ける人が誰もいなかった。「日本の官僚やマスコミの人はワシントンにたくさんいるのに、日本の総理大臣の声がなぜ米政府に届かないのか」と不思議に思ったという。訪米する沖縄の人のお手伝いをするうちに米国の知人・友人も増え、議員や政府の役人とのつながりもできていった。猿田さんは「ジャパン・ハンドラーズ」と言われる一部の米国人の発言に左右されている日本外交の現状を具体的に暴露。「日本のことに関心を持っている米国人は少ない。日本のことなど何も知らない。沖縄の場所も知らない。沖縄の問題はほとんど知らなくても、例えば女性の問題に熱心な女性議員はたくさんいる。環境問題に命をかけている人もたくさんいる。財政難で軍事予算の削減に関心のある保守派の議員もいる。いろんな視点で沖縄の問題を訴えた。」その延長が、今年5月の沖縄の訪米行動のアシストだった。合計55人、下院議員15人、上院補佐官7人、下院補佐官23人に会うことが出来たという。猿田さんが日本に来てから聞かれていることがある。「日本の新聞では訪米が何の効果もなかったという報道がされている。沖縄の新聞では沖縄の声が伝わったと書いている。どちらが本当か。」この問いに対し、猿田さんは、今回の訪米の意義は二つある、という。「ひとつは知事が交代して、新知事が『辺野古に絶対に基地を造らせない』と言っている事実を伝えたことが重要。有力議員であるマケイン議員も仲井真知事の埋立て承認があったから辺野古賛成になった。もう一つは、ワシントンに働きかける環境整備の第一歩になっ



たこと。沖縄の問題を知っているのはごく少数で、その一部の人たちが対日政策に力を持っている。しかし、沖縄のことを知らない人でも話していけば理解してくれる。時間はかかるが、そういう環境づくりが必要になる。」「今後も、沖縄県のワシントン事務所と連携しながら、米国を変えることで日本政府に打撃を与えていきたい。」パワーポイントを駆使して、約30分間で日米外交の現実と打開の方向をわかりやすく解説した。(その後、島ぐるみ会議は11月下旬に第二回訪米要請行動を準備中)

続いて二人から発言。大和市在住で辺野古抗議船船長の吉田滋さんは毎月1週間程度辺野古に駆けつけて海上行動に参加している。集会当日に沖縄から帰った。辺野古に関わるきっかけは去年の夏に辺野古の漁師さんから話しかけられたこと。それから船の免許を取って辺野古に通いだした。「冒頭の映像に出てきた船が転覆する4/28の場面。その船に同乗していて海保に首を押さえつけられ、船が転覆する最後まで取り残されて救急車で緊急搬送された。基地のある神奈川でみなさんつながりながら沖縄の問題を自分の問題として考えたい。」と結んだ。座間市在住の沖縄・一坪反戦地主会共同代表の外間三枝子さんから9.12国会包囲行動のアピール。「沖縄の問題での国会包囲は今年に入って3回目。友だちや家族を連れて行きましょう！忘れもしない2年前の冬、『建白書』を携えて上京した沖縄からの代表団が銀座の歩道から『売国奴』『日本から出て行け』と信じられない罵声を浴びた。あの体験が島ぐるみ会議の現在の活動につながっている。あの場にいた私はそう思う。作業再開を絶対に許さない。12日の国会包囲を成功させていきたい。」と呼びかけた。集会の最後に島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会の世話人の日下景子神奈川県議会議員から閉会挨拶。「私たちは戦争の悲惨さを、若い人たちにもっともって伝えていきたい。基地を抱える神奈川県民こそ、辺野古の基地建設に反対している沖縄の人々とつながっていききたい。」と結んだ。

最後まで席を離れる人もなく、集会は大成功。9.12国会包囲行動は過去最大規模の22000人が集まった。しかし安倍政権は強行の構えを崩していない。「島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会」は8.21集会後も活動を継続し、闘いの輪を広げていく。